

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

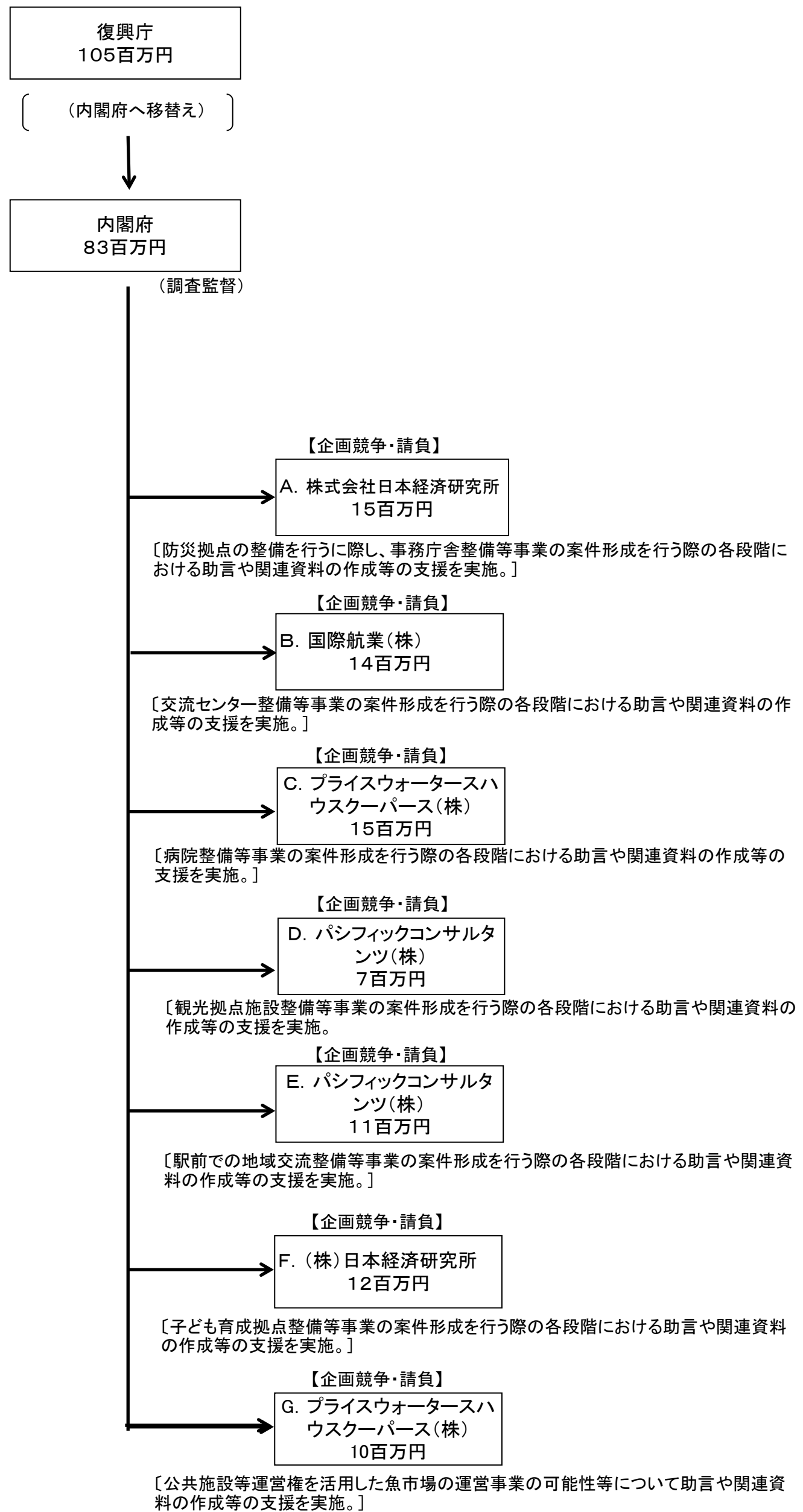
事業名	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度終了予定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政状況の下、インフラの老朽化が進む中、官民が連携しつつ、特に東日本大震災復興特別区域法の対象区域内の地方公共団体等における民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIを推進することにより、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新を地域の活性化、経済成長につなげていくことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業を推進するため、東日本大震災復興特別区域法の対象区域内の地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。具体的には、PFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成に対する支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	583	492	50	-		
		補正予算	76	-	▲ 387	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		76	583	105	50	-		
	執行額		67	332	83	-	-		
執行率(%)		88.2%	56.9%	79.1%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	【PFI事業の推進】 地方公共団体が事業主体であるため、定量的な目標値や年度ごとの達成率を記載することは困難である。			成果実績	-	PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	
				目標値	-	PFI事業の推進	PFI事業の推進	PFI事業の推進	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	【案件形成支援の実施数】			活動実績	件	-	13	7	-
				当初見込み	件	-	35	20	5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)÷業務件数(件)			単位当たりコスト	百万円/件	-	21.310(百万円/件)	11.872(百万円/件)	9.873(百万円/件)
				計算式	/	-	277.031(百万円)÷13(件)	83.101(百万円)÷7(件)	49.363(百万円)÷5(件)
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-						
	職員旅費	0.2	-						
	委員等旅費	0.0	-						
	民間資金等活用事業調査費	50	-						
	計	50	-						

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復興に当たって、PFI事業を実施したことのない地方公共団体が多い現状を踏まえ、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援するため、PFIの案件形成支援を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援業務の実施については、公募により企画競争により、支出先の選定を行っている。また、実施内容については、被災地における当該年度の政策課題への対応を目的としており、コスト水準も妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各支援についてはいずれも、PFI事業に係る地方公共団体等が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進するものであり、PFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い支援である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	当事業においては、所管が複数の府省にまたがるPFI事業や、所管する府省が明確でないPFI事業を対象に、案件形成支援を行っている。他方、左記事業においては、国土交通省所管のPPP事業を対象に案件形成支援を行っている。なお、選定にあたっては国土交通省の担当部署と情報交換を行い、重複がないよう注意を払っている。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	201	震災復興推進のためのPPP事業化実施支		復興庁	
点検・改善結果	点検結果	平成25年度実施の各案件形成支援については、公共施設等運営事業等の政策課題に対応した事業を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPFIの推進に活用していく。			
	改善の方向性	今年度で本事業は終了予定であるが、今年度の事業については引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い案件形成支援を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的であるPPP/PFI事業を推進については、平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的であるPPP/PFI事業を推進については、平成26年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度要求は行わない。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府が計上した同様の事業(No0035)の予算額等を参考記載しているもの。 ・平成25年度公開プロセス対象事業 「事業内容の改善」 ○海外制度の調査など、復興との直接的な関連が薄い事業は25年度以降は実施すべきでない。 ○市町村への更なる周知や、街づくり施策全体の中での本施策の位置づけを明確にすることなどにより、さらなる執行率の改善を図るべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	5	平成25年	010

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 株式会社日本経済研究所			E. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	PFIを活用した事務庁舎整備等事業に関する支援等業務	15	調査費	PFIを活用した地域交流拠点整備等事業に関する支援等業務	11
計		15	計		11
B. 国際航業(株)			F. (株) 日本経済研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	PFIを活用した交流センター整備等事業に関する支援等業務	14	調査費	PFIを活用した子ども育成拠点整備等事業に関する支援等業務	12
計		14	計		12
C. プライスウォータースハウスクーパース(株)			G. プライスウォータースハウスクーパース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	PFIを活用した病院整備等事業に関する支援等業務	15	調査費	公共施設等運営権を活用した魚市場運営事業に関する支援等業務	10
計		15	計		10
D. パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	PFIを活用した観光拠点施設整備等事業に関する支援等業務	7			
計		7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	防災拠点の整備を行うに際し、事務庁舎整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	15	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	交流センター整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	14	2	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターズハウス クーパーズ(株)	病院整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	15	2	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	観光拠点施設整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	7	3	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	駅前での地域交流整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	11	1	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	子ども育成拠点整備等事業の案件形成を行う際の各段階における助言や関連資料の作成等の支援を実施。	12	1	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターズハウス クーパーズ(株)	公共施設等運営権を活用した魚市場の運営事業の可能性等について助言や関連資料の作成等の支援を実施。	10	1	—